

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
愛知郡広域行政組合(事業会計分)	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本組合の水道事業は黒字経営を維持しているものの、給水人口は年々減少傾向が続いており、今後もさらに給水人口は減少していくものと予測し、収益面の増加は見込めない状況です。

さらに、施設及び管路の老朽化が進んでおり、適正な維持管理によって施設の長寿命化・管路の管種選定やダウンサイジングの検討を行い更新投資の費用額抑制と平準化を図る必要があります。

しかし、更新投資の費用を収益のみでは賄うことができないため、企業債の発行により財源を一定量調達する必要がありますが、過度に企業債の発行に頼りすぎると、将来世代へ負担を先送りしてしまうことから、9パーセントの2段階による料金改定を行い令和6年5月検針分から2段階目の料金改定を行います。

また、水道事業の業務は、会計業務、料金収納業務、工事設計、維持管理業務等の専門的分野が存在し、今後より効率的な事業運営を行っていくためには、組織体制の見直しを検討するとともに技術継承を行っていく必要があります。

以上のように本組合の水道事業における課題が多数あり、課題を解決するためにも職員数が不足していることから、抜本的な改革に取り組むところまで至らず、現行の経営体制・手法で継続していく。